

潮流

誰のための復興か

代表取締役専務 岡山 信夫

2012年、わが国の最大の課題は、東日本大震災からの復興を軌道に乗せることである。避難、仮設居住の段階を経て、今年には本格復興へ具体的に動き出す年になる。すでに多くの被災市町村において、各市町村の復興計画ができ、3次補正予算による事業にも着手し始めている。あらためて、誰のため、何を目的とした復興かという視座を明確にしておかねばならない。

復興にあたっての最も重要な視点・復興の目的は、被災者の生活の再建と、被災地が再び元気を取り戻すことである。このことが実現できなければ、いかに整然とした市街地や農地そして漁港が整備されても意味がない。いろいろなことをやっても、肝心の被災者が救われなければ、復興とは言えない。

政府は、東日本大震災復興構想会議を設置するにあたって「復旧の段階から、単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していくことが重要である」（2011年4月11日閣議決定）とし、構想会議の「復興への提言」（2011年6月25日）では「復興に際しては、地域のニーズを優先すべきである」としながら「同時に、長期的な展望と洞察を伴ったものでなくてはならない。一方で高齢化や人口減少等、わが国の経済社会の構造変化を見据え、他方で、この東北の地に、来るべき時代をリードする経済社会の可能性を追求するものでなければならない」とした。

しかし、「単なる復旧ではなく」という言葉には、これまで営々と築いてきたそれぞれの地域の固有の価値を否定的に見ているような印象があり、「創造的復興」という言葉にも、被災者から離れたある種上からの価値の強制が感じられ、違和感がある。

被災者は、一刻も早く震災前の安定した生活を取り戻したいと願っているのもであって、必ずしも「時代をリードする」ものを求めているわけではない。また現実の問題としても、500kmにわたる広範な海岸線で数多くの町・集落が壊滅的な状況にある中でそれぞれに「時代をリードする」ものを求めることは困難であり、現時点では復旧すらままならない状況なのである。

例えば、現場で「冠水し、地盤沈下した広大な水田をそもそも復旧すべきかどうか」、「高台移転実現にむけていかに住民合意を得るか」、などの極めて重要かつ困難が予想される事項が議論されている最中に、「時代をリードする植物工場を作る」、と言われても違和感しかない。

阪神淡路大震災では「創造的復興」をスローガンにして、神戸空港の開港や神戸市西部の再開発事業が進められたが、真に被災者ニーズによるものではなかった、という。現地からは、被災者ニーズを踏まえない復興方法によりかえって被災者が二次災害を被ったとの指摘もあり、これからの復興においても、この点に十分な注意が必要である。

ナオミ・クライン氏がその著作「ショック・ドクトリン」において痛切に批判している「惨事便乗型資本主義」に復興のイニシアティブをとらせてはいけないのである。